【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月８日
【四半期会計期間】	第31期第３四半期（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山口 鐘畿
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地１ （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区川和町280番地
【電話番号】	０４５（９２９）０５０１
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　鈴木 章浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第３四半期 連結累計期間	第31期 第３四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日	自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	（百万円）	29,196	28,208	38,679
経常利益	（百万円）	1,414	749	1,919
四半期（当期）純利益	（百万円）	816	332	814
四半期包括利益 又は包括利益	（百万円）	777	469	776
純資産額	（百万円）	10,349	10,695	10,348
総資産額	（百万円）	40,013	40,646	39,324
１株当たり四半期 （当期）純利益金額	（円）	16.76	6.82	16.73
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	25.8	26.2	26.3

回次		第30期 第３四半期 連結会計期間	第31期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	7.47	6.21

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE㈱が新たに㈱エトー商事及び㈱エトーインダストリーの株式を取得し、連結子会社といたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、回復傾向が見られたものの、厳しい雇用情勢及び世界経済の減速への懸念などを背景として、予断を許さない状況が続きました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は3.4%減の28,208百万円、営業利益は44.1%減の839百万円、経常利益は47.0%減の749百万円、四半期純利益は59.3%減の332百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プリント配線基板事業）

プリント配線基板事業におきましては、世界的な景況感の悪化や新興国メーカーの台頭等で価格競争面においても厳しい状況となっております。自動車関連分野の回復がみられましたが、その他の分野の低迷の影響を受け減収減益となりました。

この結果、売上高は3.2%減の22,921百万円、営業利益は48.9%減の568百万円となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業におきましては、混和材は需要が持ち直しつつあり前年同期に比べ販売量が増加しましたが、その他硝子長繊維原料等は需要が伸び悩み販売量は減少しました。

この結果、売上高は4.2%減の5,286百万円、営業利益は25.5%減の288百万円となりました。

（２）財政状態に関する分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、40,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加しました。主な増減は、受取手形の減少133百万円、売掛金の増加829百万円、未収還付法人税の減少227百万円及び建設仮勘定の増加985百万円であります。

負債の残高は29,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ975百万円増加しました。主な増減は、支払手形の減少107百万円、買掛金の増加368百万円及び有利子負債の増加750百万円であります。

純資産の残高は10,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加しました。主な増減は、前期決算に係る配当金146百万円及び四半期純利益332百万円による利益剰余金の増加186百万円及び円安による為替換算調整勘定の増加131百万円であります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は200百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年２月８日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年10月１日～ 平成24年12月31日	―	52,279,051	―	4,358	―	3,159

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,592,500	―	―
完全議決権株式（その他）　（注）	普通株式 48,681,800	486,768	―
単元未満株式	普通株式 4,751	―	１単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	―	―
総株主の議決権	―	486,768	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個は含まれておりません。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地１	3,592,500	―	3,592,500	6.87
計	―	3,592,500	―	3,592,500	6.87

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 （製造本部長）	山口　鐘畿	平成24年10月１日
取締役 （製造本部長）	取締役 （製造本部副本部長）	永沼　弘	平成24年10月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,227	8,137
受取手形及び売掛金	※2 10,830	※2 11,526
有価証券	500	500
商品及び製品	1,112	1,154
仕掛品	1,076	993
原材料及び貯蔵品	2,295	2,368
その他	855	698
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	24,890	25,374
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,345	6,326
その他（純額）	5,845	6,982
有形固定資産合計	11,190	13,308
無形固定資産	※3 175	※3 198
投資その他の資産		
その他	3,150	1,851
貸倒引当金	△82	△86
投資その他の資産合計	3,068	1,765
固定資産合計	14,434	15,272
資産合計	39,324	40,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,826	※2 5,086
短期借入金	6,996	7,353
1年内返済予定の長期借入金	3,174	3,284
未払法人税等	140	57
賞与引当金	476	317
その他	※2 3,047	3,427
流動負債合計	18,661	19,527
固定負債		
社債	940	1,050
長期借入金	5,284	5,358
退職給付引当金	1,335	1,434
役員退職慰労引当金	1,307	1,292
負ののれん	※3 276	※3 ―
その他	1,171	1,288
固定負債合計	10,314	10,423
負債合計	28,975	29,951

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	3,512	3,699
自己株式	△681	△681
株主資本合計	11,348	11,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	37
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△1,047	△916
その他の包括利益累計額合計	△1,012	△878
少数株主持分	12	39
純資産合計	10,348	10,695
負債純資産合計	39,324	40,646

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	29,196	28,208
売上原価	23,992	23,691
売上総利益	5,203	4,516
販売費及び一般管理費	3,702	3,677
営業利益	1,501	839
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	5	6
負ののれん償却額	188	181
その他	144	173
営業外収益合計	347	369
営業外費用		
支払利息	265	268
持分法による投資損失	―	23
為替差損	75	―
その他	92	166
営業外費用合計	433	458
経常利益	1,414	749
特別利益		
固定資産売却益	―	2
退職給付制度改定益	13	―
特別利益合計	13	2
特別損失		
投資有価証券評価損	4	1
災害による損失	13	―
特別損失合計	17	1
税金等調整前四半期純利益	1,410	751
法人税、住民税及び事業税	191	90
法人税等調整額	400	324
法人税等合計	591	415
少数株主損益調整前四半期純利益	818	336
少数株主利益	2	3
四半期純利益	816	332

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	818	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△39	131
持分法適用会社に対する持分相当額	―	0
その他の包括利益合計	△40	133
四半期包括利益	777	469
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	775	465
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

平成24年12月３日付で、当社の連結子会社である昭和KDE㈱が㈱エトー商事の株式76.7%及び㈱エトーインダストリーの株式82.5%を取得し子会社化したため、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ９百万円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	－百万円	74百万円

※２ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形	260百万円	241百万円
支払手形	256	300
流動負債「その他」	28	―

※３ のれん及び負ののれんは相殺表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
のれん	15百万円	130百万円
負ののれん	292	111

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
減価償却費	1,089百万円	1,056百万円
のれんの償却額	5	4
負ののれんの償却額	188	181

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年５月27日 取締役会	普通株式	146	3	平成23年３月31日	平成23年６月10日	利益剰余金

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月15日 取締役会	普通株式	146	3	平成24年３月31日	平成24年６月11日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報　（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	プリント配線基板事業	工業材料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,677	5,519	29,196	－	29,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	23,677	5,519	29,196	－	29,196
セグメント利益	1,111	386	1,498	2	1,501

（注）１．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	プリント配線基板事業	工業材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,921	5,286	28,208	－	28,208	－	28,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	22,921	5,286	28,208	－	28,208	－	28,208
セグメント利益又は損失（△）	568	288	856	△18	837	1	839

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。平成24年10月１日より、EV事業部を新設し、同事業を開始したことにより、当第３四半期連結累計期間において、「プリント配線基板事業」に含まれていたEV事業を「その他」として表示しております。なお、この変更に伴い、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報にあたえる影響はありません。

２．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE㈱が新たに㈱エトー商事及び㈱エトーインダストリーの株式を取得し連結の範囲に含めたことから、当第３四半期連結累計期間においてのれんが119百万円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

「第１ 企業の概況 ２．事業の内容」に記載のとおり、㈱エトー商事及び㈱エトーインダストリーの株式を取得しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第３四半期連結会計期間末の「工業材料事業」セグメントの資産の額が493百万円増加しております。

上記「１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注）１．」に記載のとおり、「その他」の区分にEV事業を表示しております。これにより、土地、建物及び株式を「プリント配線基板事業」から「その他」に振り替えたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第３四半期連結会計期間末の「プリント配線基板事業」セグメントの資産の額が1,262百万円減少しております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ「プリント配線基板事業」で６百万円、「工業材料事業」で３百万円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱エトー商事、㈱エトーインダストリー

事業の内容　　工業材料事業

（2）企業結合日

平成24年12月３日

（3）企業結合の法的形式

株式取得

（4）結合後企業の名称

変更はありません。

（5）取得した議決権比率

㈱エトー商事　　76.7%

㈱エトーインダストリー 82.5%

（6）その他取引の概要に関する事項

㈱エトー商事及び㈱エトーインダストリーは、貨物運送、窯業原料の開発並びに販売及び窯業製品の販売を行っており、当社グループの工業材料事業の取引先の拡充をさらに強化し、取扱品目の拡大や価格競争力を高めるシナジー効果を目的としております。

２．結合当事企業の取得に関する事項

（1）被取得企業の取得原価及びその内訳

① ㈱エトー商事

取得の対価	**株式取得費用**	**46百万円**
取得に直接要した費用	**アドバイザリー費用等**	**0百万円**
取得原価		**46百万円**

② ㈱エトーインダストリー

取得の対価	**株式取得費用**	**164百万円**
取得に直接要した費用	**アドバイザリー費用等**	**2百万円**
取得原価		**166百万円**

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1）発生したのれんの金額

㈱エトー商事　　5百万円

㈱エトーインダストリー 114百万円

2）発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

3）償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	16円76銭	6円82銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額　（百万円）	816	332
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額　（百万円）	816	332
普通株式の期中平均株式数　（千株）	48,686	48,686

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月４日

株式会社キョウデン
　取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　五十幡 理一郎　印

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　杉 田 昌 則　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。